

建退共関係書類

作成時期	書類名称	作成者	提出先	作成部数		様式番号	摘要
				公建用	現場用		
契約以後 内1 カ月	建退共証紙購入等計画書	C	S		◎	1	・建設業退職金制度に関する指導事項
	建退共掛金収納書届	C	S		◎	2	・建設業退職金制度に関する指導事項
随時	建退共証紙貼付状況報告書	C	S		◎	3	・建設業退職金制度に関する指導事項 ・提出は工事完成時
	建退共制度加入促進指導簿	C	S		◎	4	・建設業退職金制度に関する指導事項
毎月	建設業退職金共済手帳取得促進指導簿(月単位集計表)	C	S		◎	5	・建設業退職金制度に関する指導事項
随時	建退共残余証紙使用届	C	S		◎	6	・建設業退職金制度に関する指導事項 ・他工事で残余がある場合に使用可能

建退共証紙購入等計画書

令和 年 月 日

大阪府 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

1 工事名称

2 請負代金額

¥

3 使用計画

計画	建退共対象労働者延べ人数	証紙購入等予定枚数		
		1日券	枚	日分
新規購入	人	10日券	枚	日分
		1日券	枚	
残余証紙		10日券	枚	日分
		1日券	枚	
合計	人	10日券	枚	日分
		1日券	枚	

4 証紙購入の考え方(いずれかを選択すること)

- ・ 建退共対象労働者延べ人数分、全て購入します。
- ・ 建退共対象労働者延べ人数分の %を先に購入します。
- ・ 本工事(下請工事も含む)において建退共対象労働者が従事する予定がなく証紙を購入しません。
- ・ その他()

上記、証紙購入の考え方で購入した証紙が不足する場合は、予め必要な証紙を購入すること。

(注) 工事契約締結日より1ヶ月以内に提出すること。

(注) 「建退共対象労働者延べ人数」欄には、工事期間中に就労する建退共対象労働者の予定延べ人数を記入すること。

(注) 残余証紙を使用する場合には、建退共残余証紙使用届(様式第6号)を添付の上、監督員に残余証紙枚数の確認を受けること。

建退共掛金収納書届

令和 年 月 日

大阪府 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

下記工事の実施に必要となる建設業退職金掛金を納付しましたので、裏面に掛金収納書を貼付のうえ提出します。

記

1 工事名称

2 請負代金額

¥. -

3 今回建設業退職金掛金加入額

¥. -

4 累計建設業退職金掛金加入額

¥. -

5 建設業退職金証紙購入状況

	購入年月日	共済証紙	購入証紙枚数	購入金額
当初購入分 (前回までの購入分)	令和 年 月 日	1日券	枚	円
		10日券	枚	円
今回追加購入分	令和 年 月 日	1日券	枚	円
		10日券	枚	円
下請業者直接購入分	令和 年 月 日	1日券	枚	円
		10日券	枚	円
小 計		1日券	枚	円
		10日券	枚	円
累 計			日分	円

(注) 工事契約締結日より1ヶ月以内及び証紙追加購入時に提出のこと。

(注) 下請業者が直接証紙を購入した場合にも、その掛金収納書を添付した掛金収納書届を提出のこと。

建退共証紙貼付状況報告書

令和 年 月 日

大阪府 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

1 工事名称

2 請負代金額

¥. -

3 工期

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

4 建退共証紙貼付状況総括表

証紙枚数(日分)	証紙貼付枚数(日分)	証紙残余枚数(日分)
新規購入		
残余証紙		
合計		

共済手帳所有者延べ人数

人

共済手帳新規取得者人数

人

建退共残余証紙使用届

令和 年 月 日

大阪府 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

本工事の実施に必要となる建設業退職金共済証紙は、下記工事において建設業退職金共済制度の対象労働者に対し適正に共済証紙を貼付した上で、なお残余したものを使用いたしたくお届けします。

1 本工事名称

2 証紙残余状況

①工事名称

受注年度	発注公共機関名	購入証紙枚数		証紙貼付枚数		証紙残余枚数	
			枚		枚		枚

②工事名称

受注年度	発注公共機関名	購入証紙枚数		証紙貼付枚数		証紙残余枚数	
			枚		枚		枚

③工事名称

受注年度	発注公共機関名	購入証紙枚数		証紙貼付枚数		証紙残余枚数	
			枚		枚		枚

④工事名称

受注年度	発注公共機関名	購入証紙枚数		証紙貼付枚数		証紙残余枚数	
			枚		枚		枚

合計	購入証紙枚数		証紙貼付枚数		証紙残余枚数	
		枚		枚		枚